

試験問題（解答時間40分）（100点）

II. 巡回監査II

問1

次の文章は、決算書の信頼性について述べたものです。□A□ から □E□ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。（計5点）

会計は□A□を的確に描写し、経営の実態を忠実に □B□ に伝達し、かれらの□C□に役立つことであるとされます。決算書は、会社の姿（実像または、虚像）を反映します。企業が経営をしていくためには、□D□を立てる必要があります。

ズサンな経理、放漫経営といわれないように簿記会計による数字の管理が不可欠です。

現状分析（経営分析）をしっかりと自社の立ち位置を把握します。そのためには信頼できる□E□が必要です。

- | | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 1. 資本の状況 | 2. 経営実態 | 3. 経営理念 | 4. 経営計画 |
| 5. 利害関係者 | 6. 単式簿記 | 7. 意思決定 | 8. 決算書 |

問2

一般原則は、7つの原則からなっています。「真実性の原則」は、他の一般原則を総括する最高の会計規範とされます。

□A□ から □E□ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。（計5点）

真実性の原則は、一般原則一で「□A□ は、企業の財政状態及び経営成績に関して、□B□な報告を提供するものでなければならない」と規定しています。

真実性の原則は、総括的な原則でかつ、抽象的な原則であり他の6つの一般原則が守られている限り真実性の原則の要求を満たすことができるものと理解されます。

また、その「□B□」の意味するところは、「絶対的真実」ではなく、「□C□的真実」とされます。

「□B□」の意味は、

- ①適正性……一般に □D□ と認められる会計慣行への準拠性
- ②誠実性……□E□や虚偽を排除する

- | | | | |
|-------|---------|---------|---------|
| 1. 正確 | 2. 相対 | 3. 不正 | 4. 公明正大 |
| 5. 真実 | 6. 公正妥当 | 7. 企業会計 | 8. 会社法 |

問3

次の文章は、一般原則の「継続性の原則」について述べたものです。 から に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。（計10点）

継続性の原則は、「企業会計は、その処理の原則及び手続を して適用し、みだりにこれを変更してはならない」と規定しています。

この原則が要請される理由は、

- ① 経営者の企業会計に対する して利益操作を封じること。
- ② 財務諸表の各期間利益や財政状態の比較を可能にして、企業会計の を確立するため。

この原則は、次の2つの要素から成り立っています。

- 1) 期間的比較可能性
- 2)

企業経営自由の原則から、企業は業種や規模を異にし、異なる を採ることもあるので、必ずしも、同一の会計手続や会計処理の基準を採用するとは限りません。一般に公正妥当と認められる会計諸基準に違反しない限り、それらの選択は、企業の判断に委ねられています。

- | | | | |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 継続性 | 2. 経営方針 | 3. 首尾一貫性 | 4. 会計基準 |
| 5. 每期継続 | 6. 絶対的真實性 | 7. 恣意性を排除 | 8. 相対的真實性 |

問4

次の文章は、一般原則の「単一性の原則」について述べたものです。 から に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。（計10点）

単一性の原則は、「株主総会提出のため、信用目的のため、 のため等、種々の目的のために異なる形式の を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、 のために事実の真実な表示をゆがめてはならない」と規定しています。

この原則は、毎決算期に作成する財務諸表は、その事実の真実な内容において、ただ一つでなければならないことを要請するものです。

企業は、法律や利害関係者の要求に従って、種々の形式の財務諸表を作成しなければなりません。

しかし、いずれの財務諸表も、真実性の原則にかなった会計記録に基づく報告が行われ、その内容において実質的に の信頼できる財務諸表でなければなりません。すなわち の存在を排除するものです。

- | | | | |
|---------|----------|----------|---------|
| 1. 外部公表 | 2. 仮想決算書 | 3. 二重帳簿 | 4. 財務諸表 |
| 5. 単一 | 6. 租税目的 | 7. 政策の考慮 | 8. 安心 |

問5

次の文章は、貸借対照表原則について述べたものです。正しいものには○印を、誤っているものには×印を選択しなさい。（計5点）

- (1) 貸借対照表原則は、企業の貸借対照表の作成に関する記録計算の諸基準と表示に関する諸基準を規定している。
- (2) 完全性の原則は企業の一定時点におけるすべての資産、負債及び資本を記載し正しく表示することを要求しており、簿外資産も架空資産も認めていない。
- (3) 明瞭性の原則は、資産と負債についてのみ、一定の基準にしたがって明瞭に分類しなければならないと規定している。
- (4) 企業会計原則は、「資産評価の原則は、時価主義」であるとしている。
- (5) 贈与その他無償で取得した資産については、金銭の支出がないため簿外とする。

問6

次の文章は、株主資本等変動計算書について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。（計5点）

会計基準の新設、□ A □、会社法の制定により、“資本の部の計数の変動項目”が著しく増加したことが主たる原因で、貸借対照表及び損益計算書だけでは資本金、準備金及び□ B □の数値の連続性を把握することが困難となったことから株主資本等変動計算書が導入されました。

株主資本等変動計算書は、貸借対照表の□ C □の部における当期首と□ D □との□ E □の中身を示す明細表です。

- | | | | |
|-------|--------|---------|---------|
| 1. 配当 | 2. 純資産 | 3. 商法改正 | 4. 税制改正 |
| 5. 変動 | 6. 剰余金 | 7. 当期末 | 8. 資本 |

問7

次の文章は、損益計算書の本質について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

〔損益計算書の本質〕

企業会計原則のP/L原則一は損益計算書の本質を次のように規定しています。

「損益計算書は、企業の□ A □を明らかにするため、1会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して □ B □を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。」

それゆえに、適正な損益の計算を行うには、各会計期間における収益及び費用の額を適正に認識し、測定しなければなりません。

損益計算書の基本原則である費用・収益 □ C □に基づいて毎期の損益計算を行い、当期の □ A □としての当期純利益(経常利益)を算定することに主眼をおく会計処理を □ D □といいます。

これに対し、固定資産売却損益、臨時災害損失等の期間外損益である項目を特別損益として毎期の損益計算書に計上して、包括的に企業の利益を表示する会計処理を □ E □といいます。

- | | | | |
|---------|----------|---------|-----------|
| 1. 包括主義 | 2. 配分の原則 | 3. 経営成績 | 4. 当期業績主義 |
| 5. 限界利益 | 6. 対応の原則 | 7. 経常利益 | 8. 財政状態 |

問 8

次の貸借対照表を完成させて から に当てはまる数値を入力し、(1)から(4)の文章のうち当該財務諸表の説明文章として正しいものには○印を、誤っているものには×印を選択しなさい。なお、解答に千円未満の端数が出た場合は切り捨てること。(計 10 点)

【貸借対照表】

(単位：千円)

流動資産	現預金	2,000	流動負債	買掛金	5,000
	売掛金	6,000		短期借入金	<input type="text" value="D"/>
	役員貸付金	4,000		前受金	500
	棚卸資産	<input type="text" value="A"/>		[流動負債 計]	55,500]
	[流動資産 計]	20,000]			
固定資産	有形固定資産	50,000	固定負債	長期借入金	30,000
	無形固定資産	5,000			
	投資その他の資産	<input type="text" value="B"/>	[固定負債 計]	30,000]	
	[固定資産 計]	95,000]			
			純資産	<input type="text" value="E"/>	
繰延資産		500			
[資産 合計			<input type="text" value="C"/>	[負債・純資産 合計	
				<input type="text" value="F"/>	

- (1) 固定資産が「固定負債+純資産」を超えて大きくふくらみ、それに伴って流動負債が流動資産を大幅に上回っているが、資金繰りの悪化は懸念されない。
- (2) 多額の設備投資資金を、短期借入金で調達している。遊休資産の売却や短期借入金の長期借入金への変更は有効な対処方法である。
- (3) 経営者の公私混同のため、資金の出入りが不透明になっている可能性があるため、役員報酬からの定期的な天引き等による貸付金の返済の対処が必要。
- (4) 主に借入金など外部から資金調達しているため、健全性は低い。

問9

損益計算書による経営助言の視点で予算との比較について述べたものです。□A□ から □E□ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

- (1) 売上高が予算未達成
 予算に対する□A□を確認し、未達成ならば当初の□B□を見直すなどの対策を検討します。
- (2) 売上総利益が予算未達成
 予算未達成の場合、原因が売上高と □C□ のどちらにあるかを検討します。
- (3) 営業利益が予算未達成
 経費の中で「予算を超えている科目 → 予算以内の科目」の順に□D□できないか検討します。
- (4) 利益率が予算未達成
 利益額だけではなく、売上に対する比率(利益率)も□E□を行い、それぞれの利益率が予算の利益率より変動した原因を検討します。

1. 売上原価	2. 勘定科目	3. 営業計画	4. 売上達成率
5. 営業外費用	6. 削減	7. 予算対比	8. 販売計画

問10

次の損益分岐点分析に関する資料から、□A□ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選び、□B□ から □E□ には当てはまる数値を入力し下記の変動損益計算書を完成させなさい。なお、解答に千円未満の端数が出た場合は切り捨てること。(計5点)

限界利益率	30%
-------	-----

変動損益計算書
 X年1月1日～X年12月31日 (単位：千円)

売上高		□B□
変動費		□C□
□A□		□D□
固定費		10,800
経常利益		4,200

損益分岐点売上高は、□E□ 千円である。

1. 営業利益	2. 当期利益	3. 特別利益
4. 税引前当期利益	5. 限界利益	

問 1 1

次の文章は、適切な財務分析を行う上で留意すべき点について述べたものです。□A□から□J□に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

- (1) 経営者に正確な月次の財務データを提供し、それに基づき適切な助言をするためには、毎月の処理を□A□で行う必要があります。□B□では、例えば売上は代金が回収されて初めて計上されるため、入金月の売上として処理され、実際に商品等を販売した月の売上とならないばかりか、仕入れとの対応や□C□さえも企業の実情とは違ったものになってしまいます。
- (2) TKCシステムを有効活用するには、「一覧式総勘定元帳の□D□」を守らなければなりません。この□D□を守ることにより、「法令等に準拠した帳簿書類の作成」、「□E□正確な財務データの提供」、「□F□との効果的な比較分析」が可能となります。
- (3) TKCシステムでは、□F□との比較が、□G□の登録によって簡単に出来るようになっていきます。このような同業者平均値との比較は、特に経営分析では重要な視点であり、適切な経営助言を行うためには「□G□」を正しく登録する必要があります。
- (4) TKCシステムでは□H□や変動損益計算書に従業員数が影響します。例えば、□H□における1人当たりの分析値は、前期の数値や同業者平均値との比較によって、その企業の□I□の良し悪しを見る重要な指標です。効果的な分析を行うためには、□H□の計算は□J□で行うことが大切です。

1. 従業員数	2. 科目配置基準	3. 経営に役立つ	4. 発生主義
5. 同業他社	6. 現金主義会計	7. 每期同じ方法	8. 生産性分析
9. 業種コード	10. ヒトに関する効率	11. 実現主義	12. 経費との関連
13. モノに関する効率	14. 売上との対応	15. 経営指標	

問 1 2

次の文章は収益性分析について述べたものです。 から に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計 10 点)

- (1) 総資本経常利益率は次の算式で求められる。

$$\text{総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{A}} \quad (1. \text{ 純資産} \quad 2. \text{ 総資本})$$

- (2) 総資本経常利益率は、次の式のように分解することができ、この2つの側面から収益性の高さ・低さを原因追究することができます。

$$\begin{aligned} \text{総資本経常利益率} &= \frac{\text{経常利益}}{\text{A}} \\ &= \text{B} (1. \text{ 総資本回転率} \quad 2. \text{ 自己資本比率}) \times \text{売上高経常利益率} \end{aligned}$$

- (3) とは、投下された資本が売上として何回回収されたかを示す比率で、この比率が (1. 高ければ高いほど 2. 低ければ低いほど)、資本が効率的に活用されていると判断されます。
- (4) 売上高経常利益率とは、売上高に占める経常利益の割合であり、 (1. 高いほど 2. 低いほど) 事業活動の効率が良いと判断されます。
- (5) 次のS社とT社を比べると、 (1. T社 2. S社)の方が収益性は高い。

S社	
売上	2億円
経常利益	500万円
総資本	1億円

T社	
売上	1億円
経常利益	400万円
総資本	5,000万円

問 1 3

巡回監査担当者であるあなたは、次のような場合にどのような助言をしますか？ 変動損益計算書の考え方を活用して と には当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選び、それ以外には当てはまる数値を入力しなさい。なお、解答に千円未満の端数が出た場合は切り捨てること。（計5点）

パティシエ室伊は、勤めていた会社を退職後、妻・千晶が経営する(株)ムロイ（輸入菓子の販売業）に入社し、新たにスイーツ製造販売店をオープンさせました。食材にこだわったスイーツ店として話題を呼んでいましたが、最近は開店当初ほどの勢いもなく、マンネリ化に悩んでいます。そこで、パティシエ室伊は元勤めていたお店の後輩でもあるパティシエの菊地君に相談したところ、「月給50万円出してくれるのであれば(株)ムロイに転職し、まったく新しいスイーツを開発して今の売上を倍にしてみせる！」と言います。

不安になった千晶社長は「月間売上が100万円増加したとしても、ウチは売上総利益率が50%だから、利益が50万円出たとしても、給料50万円を菊地君に払ったら利益が出ないんじゃないかしら？」と言って巡回監査担当者にはアドバイスを求めました。

売上倍増の話が実現したとして、給料50万円を菊地君を雇うことは、果たして得なのでしょうか、損なのでしょうか？ なお、助言するにあたっては、材料費の売上に占める割合は変化しないものとし、給料50万円以外増加する経費はないものとします。

●スイーツ製造部販売部門のここ3か月間における 平均月間損益計算書		
(単位：千円)		
売上高		1,000
製造原価	材 料 費 300	
	厨 房 人 件 費 200	
	小 計 500	
売上総利益 (率)		500 (50%)
経 費	店 舗 家 賃 200	
	販 売 人 件 費 160	
	そ の 他 経 費 50	
	小 計 410	
経常利益 (率)		90 (9%)

【巡回監査担当者の回答】

菊地君を雇う前の経常利益は90千円です。菊地君を雇った後の経常利益がこの数値と比較してどうなるかを検証します。

変動損益計算書の考え方を活用すると、原価のうち、材料費300千円は（1. 変動費 2. 固定費）です。よって、限界利益は千円で、限界利益率は70%です。

菊地君の主張通り売上が倍の2,000千円になった場合の限界利益は千円です。菊地君を雇う前の（1. 変動費 2. 固定費）は610千円（200千円+410千円）で、これに新たに菊地君の給料500千円を加算するとは1,110千円になります。限界利益から1,110千円を引くと経常利益は千円になり、菊地君を雇う前の経常利益よりも200千円多くなります。したがって、菊地君の主張通り売上が倍になるのであれば、菊地君を雇用した方が得だと判断できます。